



联合国
粮食及
农业组织

FOOD AND
AGRICULTURE
ORGANIZATION
OF THE
UNITED NATIONS

ORGANISATION
DES NATIONS
UNIES POUR
L'ALIMENTATION
ET L'AGRICULTURE

ORGANIZACION
DE LAS NACIONES
UNIDAS PARA
LA AGRICULTURA
Y LA ALIMENTACION

منظمة
الاغذية
والزراعة
للأمم
المتحدة

Liaison Office in Japan

5F Yokohama International Organizations Center, Pacifico-Yokohama,
1-1-1, Minato Mirai, Nishi-ku, Yokohama 220-0012, Japan

Tel. (045) 222-1101
Facsimile: (045) 222-1103
E-Mail Address: FAO-LOJA@FAO.ORG

LOJPR08/10- No.115

プレスリリース

2007 年に飢餓人口は約 5000 万人増加

食料価格の高騰により飢餓が増大

2008 年 7 月 3 日、ローマ / ブリュッセル — 3 日、FAO のジャック・ディウフ事務局長は、ブリュッセルの欧州議会で演説し、食料価格の上昇の結果 2007 年には飢餓人口が約 5000 万人増加した、と述べた。

「貧しい国々では食料およびエネルギー価格の高騰の深刻な影響を感じている」、とディウフ事務局長。「我々には緊急に貧しい国々での食料安全保障問題に対応するための新しく強力なパートナーシップが必要だ。単独の機関や国ではこの危機を解決することはできない。ドナー国、国際機関、開発途上国の政府、市民社会と民間セクターはそれぞれこの飢餓との世界的な闘いにおいて重要な役割がある。」

ディウフ事務局長によれば、現在の危機的状況は人口増加と新興経済国の経済発展、バイオ燃料の急速な拡大による需要の拡大と、気候変動、特に旱魃や洪水による生産量への負の影響による供給不足の組み合わせによるものである。これが穀物の在庫が 30 年間で最低の水準の 4 億 900 万トンである時期に重なっている。さらにこの傾向を悪化させたのは輸出国の中に自国の消費者を守るために輸出規制措置をとるところがあったことや、先物市場でのヘッジ、インデックス、その他のファンドの投機的動きがあったことである。

開発途上国の農業生産を増やすことに対する主要な障害は農業投入材の価格の上昇である。2007 年 1 月から 2008 年 4 月までに特に肥料の価格が食料価格よりはるかに高い上昇率で高騰した。

今後の課題

世界の栄養不足人口を減らし、増加する需要に対応するためには、世界の食料生産は 2050 年までに倍増する必要がある。生産増は主に貧しくお腹をすかせた人々が暮らし、95% 以上の想定人口増加が見込まれる開発途上国で必要がある。開発途上国の農民には、近代的な投入材、貯蔵施設と農村インフラへのアクセスが必要になる。

世界農業はまた、水の管理や気候変動のような主要課題に対処しなければならない。今日 12 億を超える人々が完全に水不足の河川流域に暮らしており、水不足の傾向が懸念されることである一方、サハラ以南のアフリカでは再生可能な水資源の 4% しか使用していない。世界では 500-1000 万ヘクタールの農地が劣化のために失われているが、アフリカ、ラテンアメリカ、中央アジアは農地を拡大する大きな可能性を秘めている。

「政府と農民も農業における気候変動の負荷に適応しなければならない。もし気温が 3 度以上上昇すれば、とうもろこしのような主要作物の収量はアフリカの一部やアジア、ラテンアメリカで 20-40% 減少する可能性がある。」とディウフ事務局長は述べた。加えて旱魃や洪水が頻発する可能性が増え、作物や家畜の損失の増加も懸念される。

農業への投資

「現在の状況は国際社会が長い間開発途上国での農業を無視してきた結果である」とディウフ事務局長は指摘した。「ODAにおける農業の占める割合は 1980 年の17%から 2006 年にはわずか3%に減少した。OECD諸国ではGDPの5%以上が農業研究への投資に向けられるが、開発途上国では0.6%にすぎない。」

開発途上国における農業生産の増加は公共および民間の追加投資なくして達成することは不可能である。「FAOの試算では公共投資の追加ニーズは毎年約 240 億ドルで、これには水資源の管理、農村の道路、貯蔵設備、研究や農業普及などへの追加投資を含む。」とディウフ事務局長は述べた。

「先のFAO食料サミットでのドナー国の公約は累計で約 200 億ドルであり、国際社会が貧しい国の農村を支援するために行動をおこすという強いコミットメントを示唆している。」とディウフ事務局長は付け加えた。

最貧国における農業生産性を向上するためには種子や肥料の供給により開発途上国の農民を支援することに優先順位が与えられるべきである。低所得食料不足国 (LIFDCs) のうち、中国とインドを除いた各国による穀物生産は 2007 年に2.2%減少し、特にアフリカで減少している。2008 年には貧しい農民が更に価格が上昇をつづける適切な投入材を購入することが不可能になり、生産性の更なる減少が懸念されている。

「FAOは現在 35 カ国でこの夏の作付け期のために改良種子、肥料およびその他の重要な農業投入材の供給による食料生産支援を行っている。そして今後数週間の間にさらに多くの国での支援を開始する予定である。」とディウフ事務局長は述べた。更にFAOは最近技術協力プログラムにおけるプロジェクトで54の貧しい国に食料生産の投入材支援の手始めとして合計 2370 万ドルを投入することを承認した。

食料不足国に国際収支と予算の支援を供与することも優先するべきである、とディウフ事務局長は述べた。低所得食料不足国 (LIFDCs) における食料輸入代金は 2007 年には約37%増加し、2008 年には更に56%増加する可能性もある。今や 2000 年の水準の 4 倍になっている。

「中長期的には、農村のインフラを整備し、小農が市場での機会の恩恵を受けられるよう、公共および民間の農業投資を増加することに焦点をあてなければならない。同時に制度のキャパシティ・ビルディングを行い持続可能な農業開発を確保しなければならない。」とディウフ事務局長は強調した。

英文URL: <http://www.fao.org/newsroom/en/news/2008/1000866/index.html>